

経済産業省 デジタルガバナンス・コード（一覧）

*注意事項：一覧性を重視するため、参照資料を網羅していません。また、文言を変更している箇所があります。

	1. ビジョン・ビジネスモデル	2. 戦略	2-1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策	2-2. システム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策	3. 成果と重要な成果指標	4. ガバナンスシステム
(1) 基本的事項 ①柱となる考え方	成長に向けたビジョンの構築と共有。	ビジョンの実現に向けたデジタル戦略の策定。	体制構築と関係者との協業。	デジタル経営資源の適正な配分。	デジタル戦略の実行と評価。	経営者はステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮。
(1) 基本的事項 ②認定基準	経営ビジョン及びビジネスモデルの方向性を公表していること。	デジタル技術を組み込んだ戦略を公表していること。	デジタル技術を活用する戦略において、特に、戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項を示していること。	デジタル技術を活用する戦略において、特に、ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けた方策を示していること。	デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標について公表していること。	経営者が自ら対外的にメッセージの発信を行っていること。
(2) 望ましい方向性	影響を評価し、自社のビジネスモデルの持続可能性にとっての重要な要素を特定し、ビジョン等を描くこと。	ITシステムの変革と一体的にこれらの変革まで含め戦略立案することが望まれる。	組織づくりにあたっては、ITシステムの整備・刷新から企業文化の変革、体制の改革と人材育成・確保、外部組織等の活用（エコシステム、オープンイノベーション、企業間連携等）まで視野に入れ、検討することが望ましい。	レガシーシステム（技術的負債）の最適化（IT負債に限らず、包括的な負債の最適化）が実現できている。	戦略の進捗や効果を示すKPIを設定するとともに、それらが企業価値創造に係る指標にどのように接続されるのかを明確化が望ましい。	経営者のリーダーシップの下、ITシステムの非効率化を防ぎ、良好な状態を維持するための定期的な診断およびその結果に基づく対応の仕組みを社内構築。
(3) 取組例	シナリオ分析を通じ、ディスラプションリスクを評価。サブスクリプション型のビジネスモデルへの転換を図る。	既存ビジネスモデルに競合する新たなビジネスに自ら取り組み（事業リスクを自ら作り出し）、新たな価値を提案。	CDOを外部から招聘し、推進チームを結成。DXに向けたビジョン、取組、環境等の発信により効果的な採用活動。	システム運用経費とは区別した、戦略的デジタル投資に係るポリシーや計画、資金額を対外的に発信。	Time to Marketの新製品開発スピードなど、経営におけるスピード・アジリティを評価できる指標を導入し公表している。	経営者は、イノベーションの源泉がソフトウェアにあることを理解。役員・執行役が自ら発表資料等を作成。